政務活動費　視察・研修会等　報告書

・日　　時　　平成２９年１０月３１日（火）～１１月１日（水）

・場　　所　　千葉市（市町村アカデミー）

・参 加 者　　クラブ２１（小滝芳江、河原井始）

・項　　目　　１日目「新しい時代における地方行政への期待」
「現代社会の行方と日本」
２日目「これからの時代における市町村の責務」
「新しい時代の地域社会について語る」
（パネルディスカッション）

◎概　要

項目　「新しい時代における地方行政への期待」

講師　神野直彦氏（日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授）

（１）説明要旨

日本は教育への公的支出（対ＧＤＰ比）が先進国において低すぎる点を指摘。地方自治体の使命については、①中央政府の現金給付による所得再分　配の限界と現物給付（サービス給付）による生活保障を強化する動きが出てくる。②この現物給付は地方自治体しか提供できない。そこで政府は地方分権を促進して、福祉、教育、医療という対人社会サービスの現物給付による生活保障が目指されることになってくる。今までは、主として女性による家庭内での無償労働で提供されてきたもの。それが、家族機能コミュニティの代替支援として地方自治体は①相互扶助か代替サービス（教育、医学、福祉）、②家族内相互扶助代替サービス（養老・養育）、③共同体維持（祭事）代替サービス（文化レクリエーション）という対人社会サービスを行うことが重要な役目として促す必要があると話されていました。神野先生の講義を楽しみにしてきたが、期待どおりで、格調高く、清々しい気分になった。

◎概　要

項目　「現代社会の行方と日本」

講師　佐伯啓思氏（京都大学こころの未来研究センター特任教授）

（１）説明要旨

今回の選挙について、①争点がない選挙と話した。消費税はいつ上げるかだけ、教育無償化については財務だけ、原発は削減に反対する人はいないと。②東京（永田町）中心だけと小池百合子さんの選挙マスコミも東京中心の報道。③一番大事なのは地方をどうするのか？日本の国土計画をどうするのか？（人口減少、高齢化）について議論が全くない。東京一極集中なのに地方の人は何を考えているのか？同感である。さらに、経済成長ばかりが良いのではなく、中味が大事であるということの認識。信頼できる人間関係が自分の周りにあるかが大事。いまの公立中学校の教育については、特にいじめ問題では、先生が生徒を抱えきれない。生徒会に先生が頼っている。親も子どもを管理しきれていない。教育の大切さを訴えていました。

◎概　要

項目　「これからの時代における市町村の責務」

講師　古川貞二郎（元内閣官房副長官）

（１）説明要旨

・高齢化対策について、健康寿命と平均寿命を近づける。年齢は昔と比べて８掛けで意識する。働きやすい環境が必要。

・少子化対策について子どもが生まれやすい環境づくり、結婚がしやすい環境づくりが大事。これから地域をどういうふうに誰が支えていくのかが問われてくる。

・議長も議員にも大切なことは、①決断と責任、②言動の重みを常に考える、③ぶれない信念、④胆力、使命感、志を高く持つこと、⑤包容力と柔軟性、⑥長中期的な視点を持つこと、⑦謙虚（おごり高ぶってはいけない）

そして、コップの水を見て、まだ半分もあると思って元気を出すこと。前向きなことが必要、一瞬一瞬を大事に生きること。このような姿勢を持って地域のために活躍して頂きたいとの説明を受けました。

◎概　要

項目　「新しい時代の地域社会について語る」

講師　コーディネーター

ＮＨＫ解説副委員長　島田俊夫　氏

パネリスト

愛媛県知事　中村時広　氏

東京都三鷹市長　清原慶子　氏

島根県邑南町長　　石橋良治　氏
弘前大学大学院地域社会研究所長・教授　北原啓司　氏
前市町村職員中央研修所学長　　林省吾　氏

（１）説明要旨

東京都三鷹市長　清原慶子　氏

１、環境
子育て、結婚、労働、医療、介護等全てにおいて、人間関係を含む諸々の大切さを認識すること。

２、危機管理
自然災害に備える。治安、防犯安全な社会

３、協働
市民参加、三鷹市では無作為で委員を選ぶ。出たい人だけ出席してもらえればいいという考え。市長に頼まれれば１回くらいはいいのではという感じ。

４、経営
行政運営を会社経営と同じ立場で考えること

５、コミュニティの創造
懲戒・自治会等の維持を支援すること。また、学校については、保護者だけでなく、地域の人々に支えてもらっている。

島根県邑南町長　石橋良治　氏

食と農を生かした「Ａ級グルメ」事業と定住促進を目指す。「日本一の子育て村」構想をさらに飛躍させ、町民の生活の豊かさを追求し、「Ａ級の町」を目指している。特に、医療においては、公立邑智病院を３町で共同運営し、意識改革により６年連続黒字に回復させたことは、勉強になります。つまり、若者を呼び込み､町の将来を担う人材を育てるという長期的な視野に立っていると感じました。

愛媛県知事　中村時広　氏

地方分権の働きが始った理由について、国の財政事情から、役人が「分権」という甘い言葉を使って動き出したという言葉がとても印象的であった。市長時代。今を通じてのスローガンを力説された。

１、なぜできないのかではなく、どうすればできるのか
２、自治体の倒産はあり得る。危機感を持つこと。
３、御上意識をやめること。やってあげるはダメ。
４、失敗を隠すな。失敗を積極的に報告すること。次に活かす。

５、情報を活用できる能力を身に付ける。

これを壁に張り出して職員を鼓舞したと説明されました。また、サイクリングによるまちおこしを行っているが、若者だけでなく、年長者に楽しんでいただくため、愛媛県の全市町村長に自転車に乗っていただいてイベントに参加していただいていると話されました。学校統合の場合の考え方では、松山市時代には島しょの場合「統合した」理由は、子どもは一生の財産であり、このままでは、同級生、先輩、後輩という人間関係が少なくなってしまうということでした。これに対して、邑南町では、人数がどんなに少なくなっても、絶対に統合しないという方針です。それは、学校が地域のコミュニティの中心であるという認識があるからです。

弘前大学大学院地域社会研究所長・教授　北原啓司　氏

～コンパクトシティ論～

①Ｇ・Ｂダンツィヒ氏＆Ｔ・Ｌサティ氏（米国）が用いた言葉。
都市問題解決のための高密度な人工空間を作る。25 万都市において、直径 2.65 ｋｍ、高さ 72m（8 層）の円筒を作る。

②ＥＣは「都市環境に関する緑書」（1990 年）において、都市の再生、持続的な経済発展を進めると定義している。つまり、成長社会では、量的不足への対策が求められ、成熟社会では質的変化への対応策が要求される。中心市街地の空洞化でまちが持続しない限り、なんとかコントロールしなければならない。中心市街地に集約する日本独自の発想が生まれたと考えられる。アメリカではスマートグロース（賢い成長）と表現しています。北原教授はコンパクトシティの本質を形がコンパクトな都市という定義ではなく、ライフスタイルをコンパクトにする郊外に拡散した薄いライフスタイルだけではなく、街なかの魅力を満喫する濃いライフスタイルも選択できる都市のことで、郊外の単純な安定ではないと成熟と市のことであると指摘しています。そして、成熟社会では、まちに住みながら、まちの生活を育てる。成長の時代の公共政策では、今の時代に負えないローカルの市民の力が試される時代である。本当に必要な視点とは、次代に向けた地域の人材を育てる視点が大切。自分たちでまちを何とかしたい。自分たちの場所を持ちたいと考える人々を増やすこと。

◎成果による当局への提言または要望等

国の内政が停滞し、地方分権が進まないのは残念に思います。20 年～30 年後の次の世代が活躍できる環境づくりを考えていく。そのためには、地域に定住し、安定した生活のための雇用の確保が必要と感じました。

また、子育てについては、桐生市においても近々旧市内の小学校の統廃合を議論する場合がくると考えていますが、なかなか諸々の考えがあるので、困難が予測されます。しかし、子どもの教養のためを１番において、進めていかなければならない。また、地域の皆さんの離間を得ることが大きなポイントになると考えます。